



SuMi TRUST
SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

2018年度第3四半期 決算の概要

2019年1月30日

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信(および決算説明資料)、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

<本資料における用語の定義>

連結:三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

単体:三井住友信託銀行(単体)

2011年度以前の単体計数:旧中央三井信託銀行(単体)+旧中央三井アセット信託銀行(単体)+旧住友信託銀行(単体)

親会社株主純利益:該当する期の「親会社株主に帰属する当期純利益(四半期純利益・中間純利益)」

<経営統合に伴う企業結合処理について>

経営統合に伴う企業結合処理を「パーチェス処理」、パーチェス処理に伴う影響額を「パーチェス影響額」と称します

<1株当たり指標について>

「1株当たり純資産」・「1株当たり配当金」等の1株当たり指標の過年度計数は、2016年10月1日付けで実施した株式併合(普通株式10株につき1株の割合)が過年度において実施されていたと仮定し、算定した値を記載しております。

損益の状況

	(億円)	17年度 3Q(累計)	18年度 3Q(累計)	増減
1 実質業務純益 (*1)		1,975	2,096	120
2 実質業務粗利益 (*1)		5,182	5,359	177
3 資金関連利益		1,514	1,284	△ 230
4 手数料関連利益		2,967	3,060	92
5 その他の利益		699	1,014	315
6 うち外貨余資運用益		210	634	423
7 総経費 (*1)		△ 3,206	△ 3,262	△ 56
8 与信関係費用		24	123	99
9 株式等関係損益		169	43	△ 125
10 その他の臨時損益		△ 274	△ 239	35
11 経常利益		1,894	2,024	130
12 特別損益		9	△ 30	△ 40
13 税金等調整前純利益		1,904	1,994	89
14 法人税等合計		△ 582	△ 591	△ 9
15 非支配株主純利益		△ 94	△ 59	34
16 親会社株主純利益		1,228	1,343	115
17 株主資本ROE		7.89%	8.23%	0.34%
18 1株当たり配当金(DPS)(円)		65	65	-
19 1株当たり純利益(EPS)(円)		321	354	32
20 発行済株式総数(百万株)(*2)		381.4	379.0	△ 2.4

(*1) 実質業務純益・実質業務粗利益・総経費は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数

(*2) 普通株式(自己株式除き)の期中平均

実質業務純益

- 国内預貸収支の改善は継続、外貨余資運用益を加えた「実質的な資金関連の損益」も増益確保

(億円)	17年度 3Q(累計)	18年度 3Q(累計)	増減
実質的な資金関連の損益	1,725	1,918	193
資金関連利益	1,514	1,284	△ 230
外貨余資運用益	210	634	423

- 手数料関連利益は、三井住友信託銀行で概ね横這いながら、子会社の資産運用ビジネス(運用・管理)堅調により増益を確保
- 通期予想に対する進捗は75%

与信関係費用

- 新規発生は限定的
- 一部貸出先の区分改善に伴う戻入益計上もあり、ネット123億円の利益計上

株式等関係損益

- 政策保有株式削減を推進(削減額約220億円・売却益約190億円)
- ヘッジ投信について、上期に一時的ポジション(*3)解消により損失約△170億円を計上の一方、第3四半期において追加部分のヘッジ量調整に伴う売却益約50億円を計上

親会社株主純利益

- 前年同期比115億円の増益
- 通期予想に対する進捗率は77%

(*3) 持ち値改善オペレーションに向けて17年度に構築した一時的なポジション

バランスシートの状況

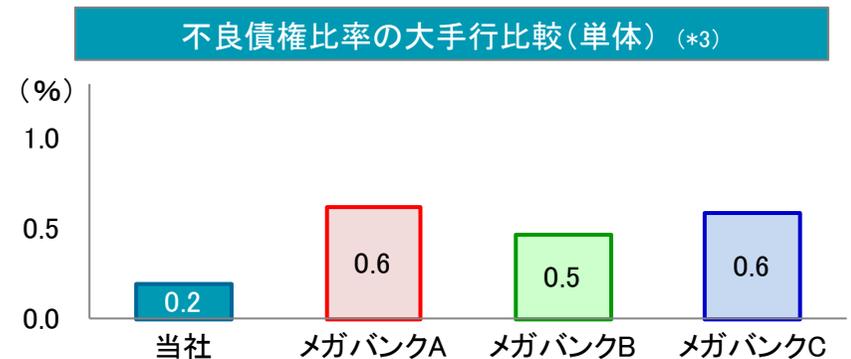
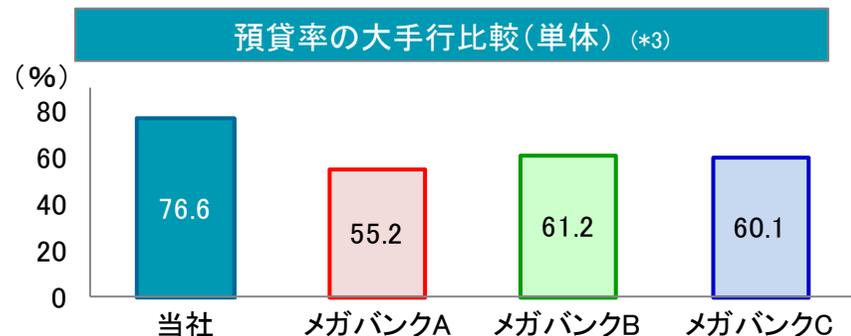
	(億円)	18/3末	18/12末	増減
1 資産		683,567	570,691	△ 112,876
2 現金預け金		288,413	162,856	△ 125,557 (*1)
3 有価証券		55,376	61,308	5,931
4 貸出金		281,905	286,181	4,275
5 その他の資産		57,872	60,345	2,472
6 負債		654,844	543,593	△ 111,251
7 預金・譲渡性預金		439,151	376,291	△ 62,860 (*1)
8 信託勘定借		110,707	55,186	△ 55,520 (*1)
9 その他の負債		104,985	112,115	7,129
10 純資産		28,723	27,097	△ 1,625
11 株主資本		21,278	22,034	756
12 その他の包括利益		4,968	4,293	△ 674
13 非支配株主持分等		2,476	769	△ 1,706
14 1株当たり純資産(BPS)(円)		6,897	6,954	56
15 発行済株式総数(百万株)(*2)		380.5	378.5	△ 1.9

(参考)

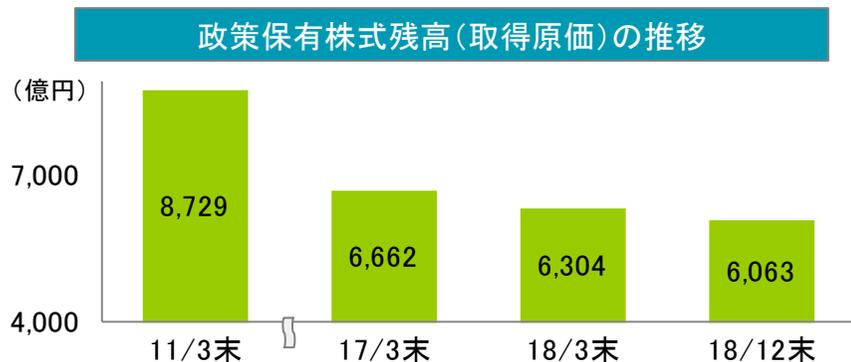
16 預貸率(単体)		78.2%	76.6%	△ 1.6%
17 不良債権比率(単体)		0.2%	0.2%	△ 0.0%

(*1) 18年3月末比の主な減少要因は、18年10月のJTCホールディングス設立に伴い
日本トラスティ・サービス信託銀行が持分法適用会社となった影響

(*2) 普通株式(自己株式除き)



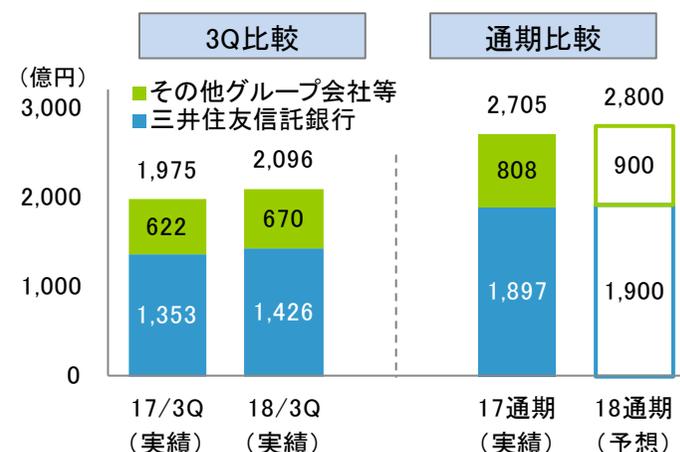
(*3) 当社は18/12末、メガバンク各社(傘下銀行合算)は18/9末基準



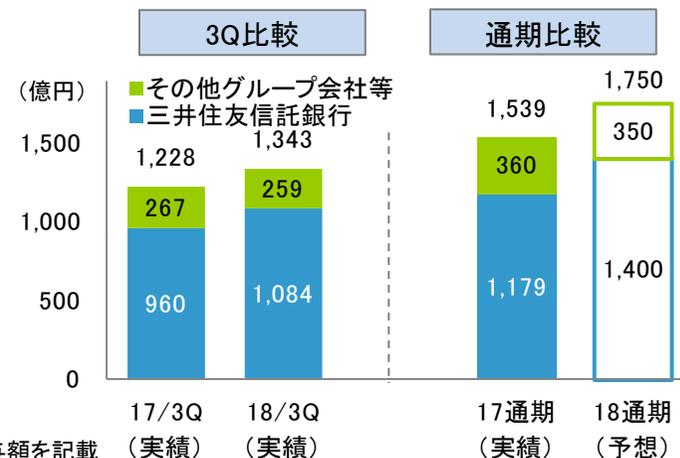
損益の状況(グループ会社別)

		17年度 3Q(累計)	18年度 3Q(累計)	増減
1 実質業務純益 (以下は各社寄与額 *1)		1,975	2,096	120
2	うち 三井住友信託銀行	1,353	1,426	73
3	三井住友トラスト・アセットマネジメント	42	67	25
4	日興アセットマネジメント(*3)	89	127	37
5	三井住友トラスト不動産	44	46	2
6	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(*3)	96	77	△ 19
7	三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	76	87	11
8	住信SBIネット銀行(*3)	53	61	8
9	三井住友トラスト保証(*3)	89	87	△ 1
10	三井住友トラストクラブ	46	21	△ 24
11	パーチェス処理による影響額	△ 21	△ 20	1
12 親会社株主純利益 (以下は各社寄与額 *1)		1,228	1,343	115
13	うち 三井住友信託銀行	960	1,084	123
14	三井住友トラスト・アセットマネジメント	28	46	17
15	日興アセットマネジメント(*3)	50	82	32
16	三井住友トラスト不動産	30	31	1
17	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(*3)	48	25	△ 22
18	三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	51	58	7
19	住信SBIネット銀行(*3)	34	40	6
20	三井住友トラスト保証(*3)	62	65	2
21	三井住友トラストクラブ	18	3	△ 15
22	パーチェス処理による影響額	15	7	△ 7

実質業務純益の内訳



親会社株主純利益の内訳



(*1) グループ会社の業績に直接関連しない連結調整要因および子会社配当(資本効率向上を企図)を含まない実質的な寄与額を記載

(*2) 増減には、組織再編等(10/1付)の影響(業績予想における想定通りに概ね発生)を含む(P.12参照)

(*3) 連結ベース

損益の状況(事業セグメント別)

	(億円)	17年度 3Q(累計)	17年度		経費	18年度		18年度 計画(*1)
			粗利益(*1)	増減		3Q(累計)	増減	
1 実質業務純益		1,975	5,359	177	△ 3,262	2,096	120	7,200
2 個人トータルソリューション事業		206	1,486	63	△ 1,250	236	30	2,000
3 三井住友信託銀行		53	1,019	58	△ 913	105	52	1,370
4 その他グループ会社		153	467	4	△ 336	131	△ 21	630
5 法人事業(*2)		839	1,395	64	△ 531	863	24	1,900
6 三井住友信託銀行		639	981	49	△ 318	663	23	1,340
7 その他グループ会社		200	413	14	△ 212	200	0	560
8 証券代行業業		149	299	8	△ 142	156	7	370
9 三井住友信託銀行		142	177	9	△ 28	148	6	210
10 その他グループ会社		7	121	△ 1	△ 114	7	0	160
11 不動産事業		202	382	1	△ 179	202	0	550
12 三井住友信託銀行		153	222	1	△ 70	152	△ 1	330
13 その他グループ会社		49	159	0	△ 109	50	1	220
14 受託事業		417	1,322	78	△ 829	492	74	1,730
15 三井住友信託銀行		253	438	△ 18	△ 187	250	△ 2	560
16 その他グループ会社		164	883	96	△ 641	241	77	1,170
17 マーケット事業		336	367	△ 84	△ 114	253	△ 83	500

(*1) 子会社配当(資本効率向上を企図)は各事業に含めず

(*2) 法人トータルソリューション事業および法人アセットマネジメント事業の合計

損益の状況(三井住友信託銀行)

	17年度 3Q(累計)	18年度 3Q(累計)	増減	
				配当除き(*1)
1 実質業務純益	1,353	1,773	419	73
2 業務粗利益	3,115	3,513	397	51
3 資金関連利益	1,281	1,376	94	△ 251
4 手数料関連利益	1,373	1,370	△ 3	(*2) △ 3
5 特定取引利益	47	111	64	64
6 その他業務利益	413	655	242	242
7 うち外国為替売買損益	327	717	390	390
8 (外貨余資運用益)	(210)	(634)	(423)	(423)
9 国債等債券関係損益	69	△ 29	△ 98	△ 98
10 金融派生商品損益	18	△ 31	△ 50	△ 50
11 経費	△ 1,762	△ 1,740	21	(*2) 21
12 与信関係費用	43	164	121	121
13 その他臨時損益	8	△ 43	△ 51	△ 51
14 うち株式等関係損益	175	30	△ 144	△ 144
15 年金数理差異等償却	△ 122	△ 25	97	97
16 経常利益	1,405	1,894	488	142
17 特別損益	△ 75	△ 38	37	37
18 税引前四半期純利益	1,329	1,855	526	179
19 法人税等合計	△ 369	△ 425	△ 55	△ 55
20 四半期純利益	960	1,430	470	123

(*1) 子会社配当(資本効率向上を企図)を除く増減

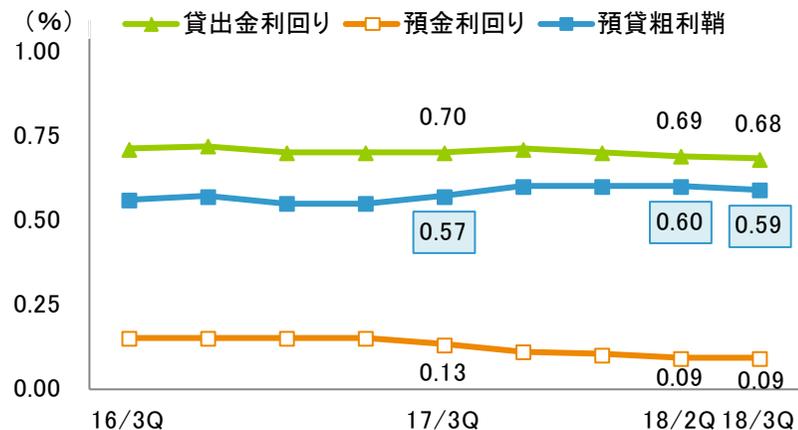
(*2) 増減には、組織再編等(10/1付)の影響(業績予想における想定通りに概ね発生)を含む(P.12参照)

	17年度 3Q(累計)	18年度 3Q(累計)	増減	
21 実質的な資金関連の損益(*3)	1,492	1,664	171	
22 国内部門	1,091	1,139	47	
23 資金関連利益	1,091	1,485	394	
24 子会社配当(資本効率向上を企図)	-	△ 346	△ 346	
25 国際部門	400	525	124	
26 資金関連利益	190	△ 109	△ 299	
27 外貨余資運用益	210	634	423	
(*3) 資金関連利益-子会社配当(資本効率向上を企図)+外貨余資運用益				
28 手数料関連利益	1,373	1,370	△ 3	
29 うち投資運用コンサルティング関連	429	403	△ 25	
30 資産運用・資産管理関連	457	438	(*2) △ 18	
31 不動産仲介関連	177	180	2	
32 証券代行関連	168	177	9	
33 相続関連	34	29	△ 4	
34 法人与信関連	237	217	△ 20	
35 国債等債券関係損益	69	△ 29	△ 98	
36 国内債	0	2	2	
37 外債	69	△ 31	△ 100	

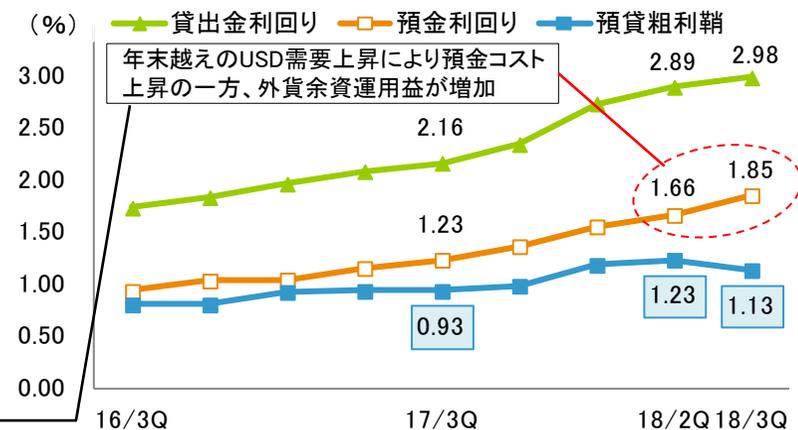
資金利益(三井住友信託銀行)

	18年度3Q(累計)					
	平残	前年同期比	利回り	前年同期比	収支	前年同期比
(平残:兆円) (収支:億円)						
1 資金利益合計					1,230	41
2 国内部門			(*) 0.46%	0.08%	1,339	341
3 資金運用勘定	38.41	3.16	(*) 0.62%	0.07%	1,804	339
4 うち貸出金	21.64	0.59	0.69%	△ 0.01%	1,131	14
5 有価証券	3.51	0.40	(*) 2.36%	1.17%	627	348
6 スワップ受け	---	---	---	---	2	△ 19
7 資金調達勘定	37.81	3.15	0.16%	△ 0.01%	△ 464	1
8 うち預金	23.92	0.76	0.09%	△ 0.05%	△ 177	83
9 信託勘定借	3.88	1.40	0.49%	0.01%	△ 145	△ 53
10 国際部門			△ 0.14%	△ 0.34%	△ 109	△ 299
11 資金運用勘定	13.73	1.65	2.03%	0.30%	2,111	530
12 うち貸出金	6.50	△ 0.47	2.87%	0.81%	1,407	319
13 預け金	2.31	0.12	1.42%	0.51%	248	97
14 有価証券	2.33	0.45	2.25%	0.13%	396	95
15 資金調達勘定	13.52	1.50	2.17%	0.64%	△ 2,220	△ 830
16 うち預金	5.76	0.60	1.69%	0.54%	△ 733	△ 286
17 NCD・USCP	4.92	0.71	1.94%	0.87%	△ 721	△ 381
18 債券レポ	1.72	0.36	2.07%	0.92%	△ 268	△ 150
19 スワップ払い	---	---	---	---	△ 270	5
20 (+) 貸信・合同信託報酬					145	53
21 (+) 外貨余資運用益					634	423
22 (△) 子会社配当(資本効率向上を企図)					346	346
23 実質的な資金関連の損益					1,664	171
24 (参考)国内預貸粗利鞘/預貸収支			0.60%	0.04%	954	97

国内預貸粗利鞘の推移



国際預貸粗利鞘の推移

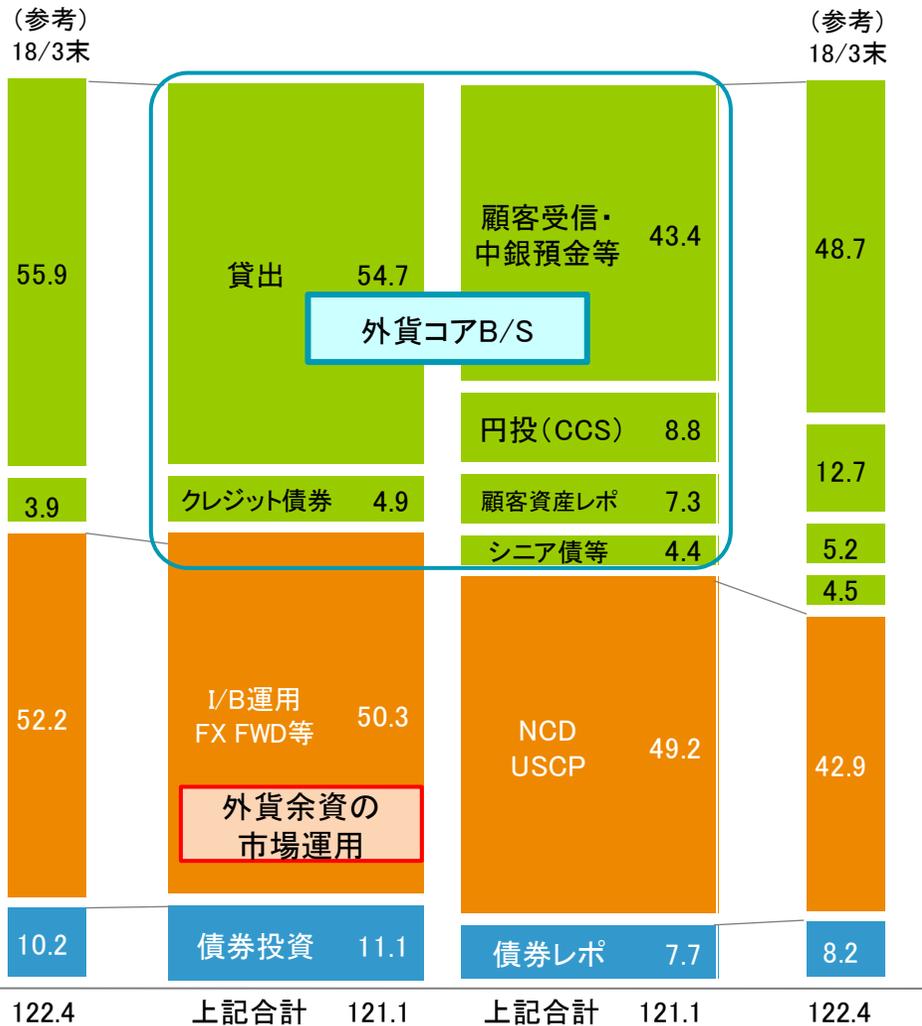


(*) 子会社配当(資本効率向上を企図)を除く利回り

国内部門	利回り0.34%	(前年同期比△0.03%)
うち資金運用勘定	同0.50%	(同△0.04%)
うち有価証券	同1.06%	(同△1.13%)

(参考)外貨バランスシート状況 (三井住友信託銀行)

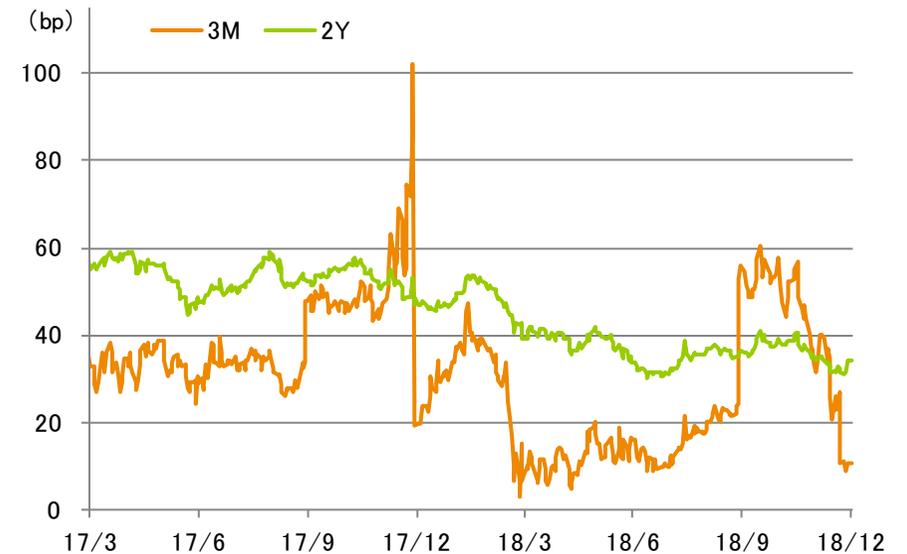
外貨B/Sの状況(18/12末)(単位:10億ドル)



外貨ALM運営

- ◆外貨B/Sのうち、コアアセットである貸出及びクレジット債券のファンディングは高粘着性の顧客受信・中銀預金や長期調達の日投及びシニア債等で賄う構造
- ◆短期市場であるNCD・USCP市場からの調達資金は、外貨B/Sにおける調達バッファとして、インターバンク(I/B)や為替市場にて余資運用

ベーススプレッド(CCS)の推移(米ドル・円)



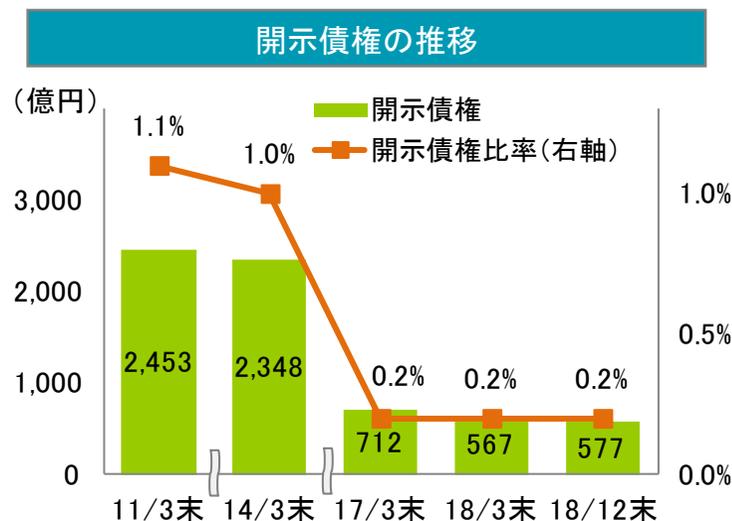
与信関係費用と金融再生法開示債権

[与信関係費用の状況] (億円)	17年度	18年度		主な発生要因(18年度3Q(累計))
		上期	3Q(累計)	
1 三井住友信託銀行	70	163	164	 区分悪化: 約△10 区分改善: 約+210 残高要因等(含む取立益): 約△40
2 一般貸倒引当金	106	173	174	
3 個別貸倒引当金	△ 28	△ 6	△ 8	
4 償却債権取立益	8	7	10	
5 貸出金売却損・償却	△ 16	△ 10	△ 11	
6 その他グループ会社	△ 40	△ 30	△ 40	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス△22
7 合計	29	133	123	

[金融再生法開示債権の状況(単体)] (億円)	18/12末	18/3末比	
		保全率(*1)	引当率(*2)
8 金融再生法開示債権合計	577	89.4%	61.7%
9 (開示債権比率)	(0.2%)	---	---
10 破産更生等債権	110	100.0%	100.0%
11 危険債権	275	91.7%	74.4%
12 要管理債権	192	80.0%	10.9%
13 要注意先債権(要管理債権除く)	4,384	---	---
14 正常先債権	288,522	---	---
15 総与信	293,483	---	---

(*1) (担保掛目考慮後の保全額+引当額)÷債権額

(*2) 引当額÷(債権額-担保掛目考慮後の保全額)



有価証券

[時価のある有価証券(連結)]	取得原価		評価損益(*1)	
	18/12末	18/3末比	18/12末	18/3末比
(億円)				
1 その他有価証券	49,653	6,032	6,468	△ 924
2 株式	6,063	△ 240	7,027	△ 1,735
3 債券	9,240	1,081	27	4
4 その他	34,349	5,192	△ 586	805
5 満期保有目的の債券	2,621	△ 28	206	△ 13

[時価のあるその他有価証券(三井住友信託銀行)]

6 その他有価証券	49,480	5,866	6,655	△ 885
7 株式	5,809	△ 254	7,259	△ 1,713
8 債券	9,910	1,032	14	5
9 うち国債	3,370	957	△ 0	△ 1
10 その他	33,760	5,088	△ 619	822
11 国内向け投資	794	△ 27	19	1
12 海外向け投資	17,193	4,652	△ 149	18
13 うち米国債	7,486	2,525	△ 107	79
14 その他(投資信託等)	15,772	463	△ 488	802
15 うち政策株式ヘッジ(*2)	13,795	328	△ 465	878

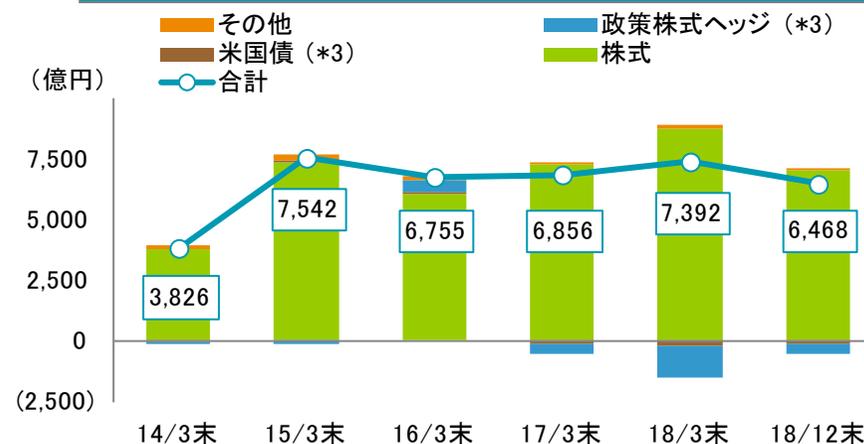
(*1) 「株式」は従来月中平均時価にて評価しておりましたが、18年度より各期末日時価による評価に変更しております

(*2) 資本規制上のヘッジ効果が得られるもの: 取得原価 11,675億円、評価損益△545億円

[時価のある満期保有目的の債券(三井住友信託銀行)]

16 満期保有目的の債券	1,955	19	204	△ 13
17 うち国債	1,188	△ 2	194	△ 4
18 海外向け投資	393	36	5	△ 8

その他有価証券(時価あり)の評価損益



(*3) 三井住友信託銀行保有分

政策保有株式の削減状況(*4)

(億円)	17年度		18年度3Q	
	上期	下期	上期	累計
19 政策保有株式削減額	133	219	352	169

(参考) 経営統合以来(11年度~18年度3Q)削減累計額: 3,034億円
現行計画(16年度~20年度)に基づく削減累計額: 893億円

(*4) 上場株式の取得原価

マーケット事業保有債券の状況(*5)

(億円)	10BPV(*6)		デュレーション(年)(*6)	
	18/12末	18/3末比	18/12末	18/3末比
20 円債	22	△ 3	4.2	△ 2.5
21 外債	34	4	3.3	△ 0.6

(*5) 「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

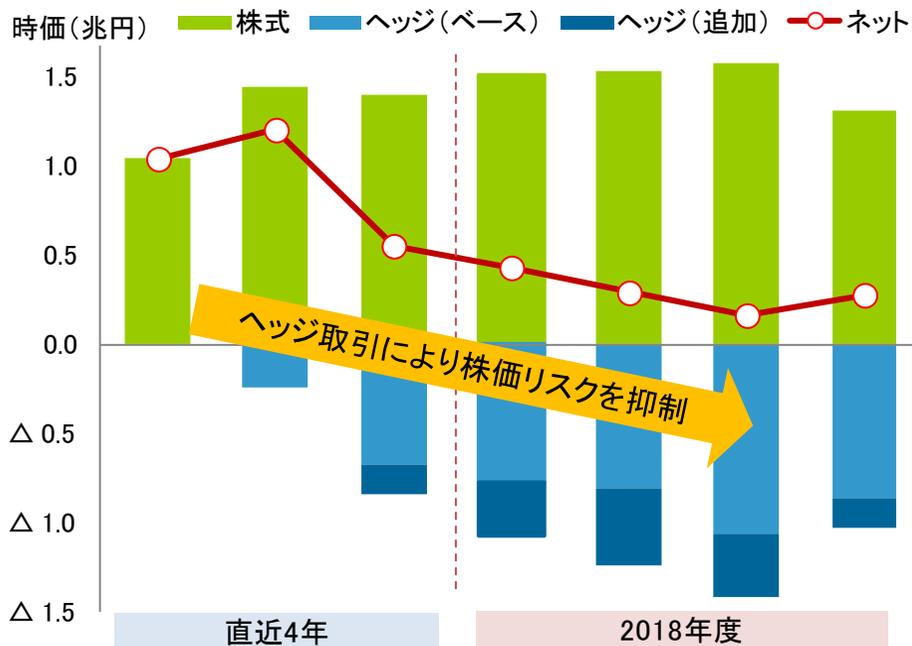
(*6) デリバティブおよび投信等でヘッジを行っている投資残高を控除して算出

株価リスクへの対応状況

- ▶ 株価リスクについて、18年度上期にヘッジ比率を引き上げ、時価変動への耐性強化
- ▶ 第3四半期における株価下落に伴う経済価値の減少を抑制、普通株式等Tier1比率の低下も限定的
- ▶ ヘッジ取引により時価変動への耐性を維持しつつ、計画に沿った政策保有株式の削減を進め、株価リスクを縮減していく

政策保有株式に対するヘッジ取引の状況

ベース部分	原則 65%程度を維持
追加部分	ヘッジ量を0-35%の間で調整（株価に対して逆張り）



【ヘッジ比率の目安】(数字は概数)

	13/3末	15/3末	17/3末	18/3末	18/6末	18/9末	18/12末
ヘッジ比率	-	20%	60%	70%	70%	85%	80%
ベース部分	-	20%	50%	50%	50%	65%	65%
追加部分	-	-	10%	20%	20%	20%	15%

18/3Qにおける評価損益増減

(億円)	18/9末	18/12末	増減
政策保有株式	9,648	7,027	△ 2,621
政策株式ヘッジ(*)	△ 2,712	△ 465	2,247
評価損益(ネット)	6,935	6,562	△ 373

(*) ベース部分と追加部分の合計

➡ 株価下落に伴う評価損益の悪化は限定的
普通株式等Tier1比率への影響は△0.2%程度

株価指標(日経225・TOPIX)の推移



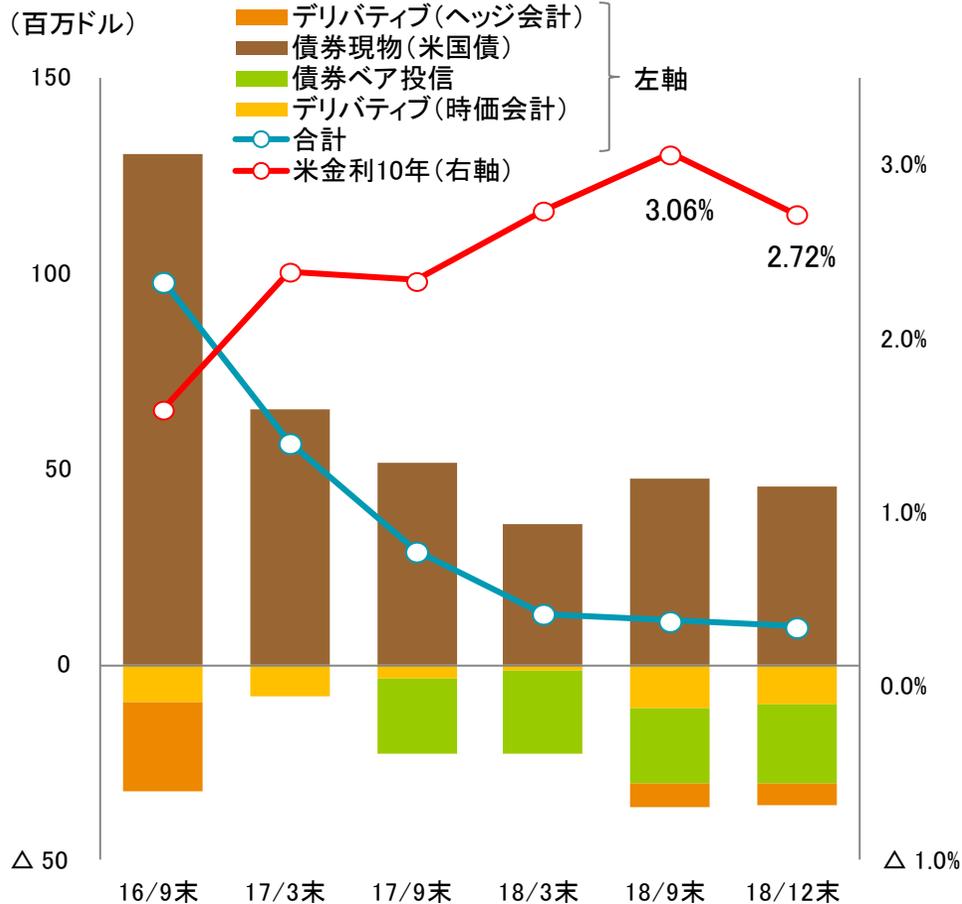
(参考: 当社保有株式の状況)

(億円)	18/9末	18/12末	増減
株式(ヘッジ込み)	13,062	12,625	△ 437 (△3%)
株式(時価)	15,775	13,091	△ 2,684
ヘッジ(評価損益)	△ 2,712	△ 465	2,247

米国金利リスクへの対応状況

- ▶ マーケット事業における米金利を投資対象とした運用については、米金利上昇リスクを踏まえ、抑制的な運営を継続（債券現物縮小・ヘッジ取引活用）
- ▶ 第3四半期における米金利低下に対しても、経済価値（評価損益＋実現損益）を適切にコントロール（なお、実現損益では、デリバティブの時価評価損により投資の損益が悪化する一方、対顧客サービスの収益は着実に増加）

米国金利リスク量(10BPV)(単体)



18/3Qにおける米金利関連取引に係る損益(単体)

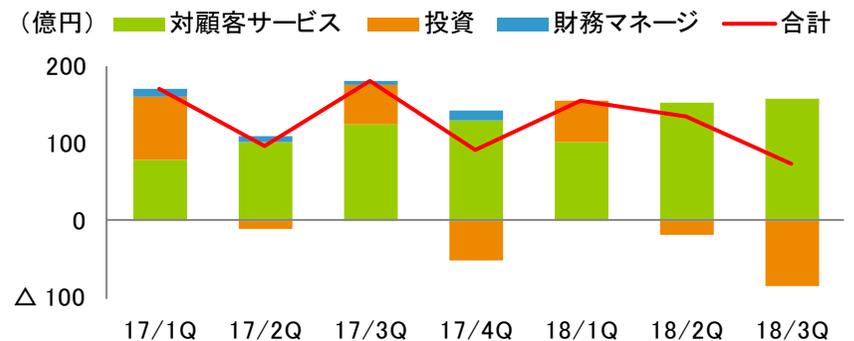
(億円)	18/9末	18/12末	18/9末比
評価損益	△ 267	△ 94	172
債券現物(米国債)	△ 341	△ 150	191
ヘッジ手段(*)	74	55	△ 18

(*) デリバティブ(ヘッジ会計)・債券ベア投信の合計

(億円)	18/上期	18/3Q(累計)	3Qのみ
実現損益	16	△ 37	△ 54
うちデリバティブ(時価会計)	35	△ 31	△ 66

➡ 債券現物・デリバティブ全体では経済価値を適切にコントロール

マーケット事業収益(実現損益)



2018年度業績予想 (再掲:2018年11月公表)

- ▶ 実質業務純益は期初予想据え置き。親会社株主純利益は、上期実績を踏まえ100億円の上方修正
- ▶ 連結配当性向30%程度とする還元方針に則った普通株式の配当金は、利益の上方修正を反映し1株当たり140円に上方修正

	18年度				18年度 予想
	3Q実績 (億円)	3Q実績 (配当除き)(*)	予想 (配当除き)(*)	17年度比	
1 実質業務純益	2,096	2,800	94	-	2,800
2 (三井住友信託銀行)	(1,426)	(1,900)	(2)	(△ 100)	(2,250)
3 実質業務粗利益	5,359	7,200	142	50	7,200
4 三井住友信託銀行	3,167	4,300	31	△ 100	4,650
5 その他グループ会社等	2,192	2,900	111	150	2,550
6 総経費	△ 3,262	△ 4,400	△ 48	△ 50	△ 4,400
7 三井住友信託銀行	△ 1,740	△ 2,400	△ 29	-	△ 2,400
8 その他グループ会社等	△ 1,522	△ 2,000	△ 19	△ 50	△ 2,000
9 与信関係費用	123	50	20	250	50
10 三井住友信託銀行	164	100	29	300	100
11 その他グループ会社等	△ 40	△ 50	△ 9	△ 50	△ 50
12 株式関係損益	43	150	86	△ 150	150
13 その他臨時損益	△ 239	△ 350	122	-	△ 350
14 経常利益	2,024	2,650	323	100	2,650
15 うち三井住友信託銀行	1,547	2,000	270	50	2,350
16 親会社株主純利益	1,343	1,750	210	100	1,750
17 うち三井住友信託銀行	1,084	1,400	220	50	1,750
18 1株当たり配当金(普通株式)	65円	140円	+10円	+10円	
19 連結配当性向	---	30.3%	△ 1.8%	0.3%	

【期初予想比】

(1) 実質業務純益: ±0億円

① 組織再編等(10/1付)に伴う変動

(億円)	粗利益	総経費
三井住友信託銀行	△ 70	20
その他グループ会社	20	30
三井住友トラストAM	70	△ 20
JTSB	△ 50	50

② 実質業務粗利益

法人事業、受託事業が好調に進捗の一方、市場の不透明感も考慮しマーケット事業を引下げ

③ 総経費

資産運用・資産管理ビジネスにおける粗利増加に伴う経費増加等を想定

(2) 与信関係費用: +250億円

- ・ 上期予実差(予想△100⇔実績133)を勘案
- ・ 下期は総与信30兆円の7bp程度を想定

(3) 株式関係損益: △150億円

- ・ 上期予実差(予想+150⇔実績△37)を勘案
- ・ 政策保有株式の削減計画に沿った売却により下期200億円弱の売却益計上を想定

(4) 親会社株主純利益: +100億円

- ・ 臨時損益以下の見直しを反映

(*) 子会社配当(資本効率向上を企図)を除くベース。「18年度予想(配当除き)」と「18年度予想」との違いは、「三井住友信託銀行」と「その他グループ会社等」(連結の計数は同一)「期初予想比」についても、「期初予想」を子会社配当(同)を除いたベースのものとして算出

手数料ビジネス： 投資運用コンサルティング

- ▶ 販売額は、不透明な市場環境の影響を受け投信が減少したことを主因に、前年同期比3,053億円減少の9,921億円
- ▶ 収益は、保険販売手数料、販社管理手数料が前年同期比増加の一方、投信販売手数料が減少の結果、前年同期比減益

収益の状況

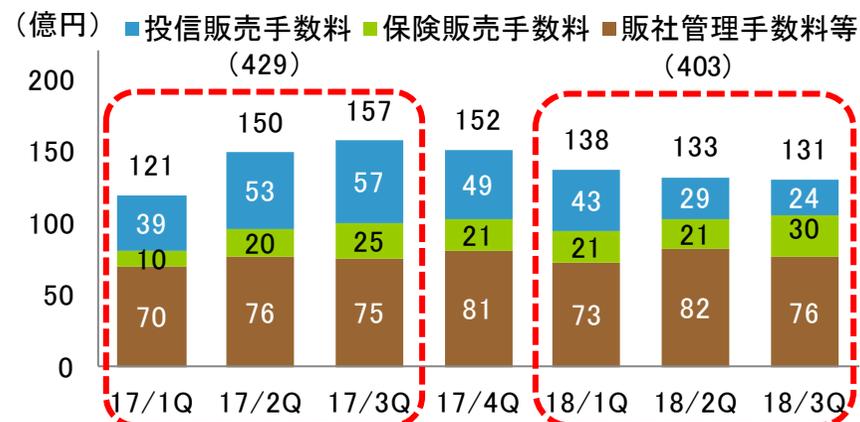
	17年度		18年度		18年度 計画
	(億円)	3Q(累計)	3Q(累計)	増減	
1 収益合計		429	403	△ 25	570
2 投信販売手数料		150	96	△ 53	150
3 保険販売手数料		56	73	17	100
4 販社管理手数料等		222	232	9	320

販売額・残高の状況

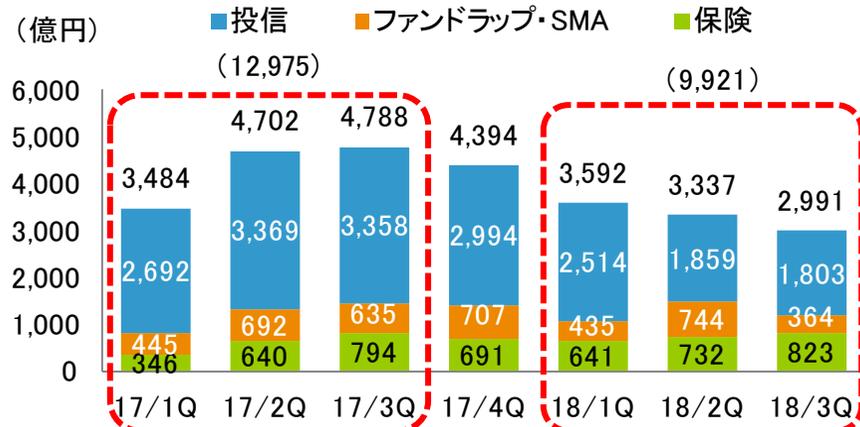
	17年度		18年度		18年度 計画
	(億円)	3Q(累計)	3Q(累計)	増減	
5 販売額合計		12,975	9,921	△ 3,053	15,200
6 投信		9,420	6,178	△ 3,242	9,700
7 ファンドラップ・SMA		1,773	1,545	△ 227	2,450
8 保険		1,781	2,197	415	3,050

	18/3末		18/12末		19/3末 計画
	(億円)			増減	
9 残高合計		61,589	60,854	△ 734	65,000
10 投信		28,915	27,499	△ 1,416	30,200
11 ファンドラップ・SMA		8,309	8,483	173	9,200
12 保険		24,363	24,871	508	25,600
13 ラップセレクション		16,694	16,969	274	18,900

収益の推移(四半期毎)



販売額の推移(四半期毎)



手数料ビジネス： 資産運用・管理(受託事業)

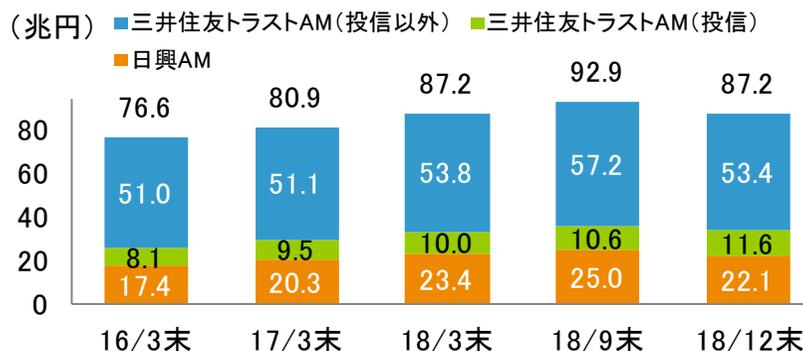
- ▶ 資産運用残高は、株価下落による時価減少もあり18/3末比概ね横這いの87兆円
- ▶ 資産管理残高は、18/3末比で国内増加の一方、海外はグローバルカストディを主因に減少

資産運用残高の状況

(兆円)		18/3末	18/12末	増減
1	資産運用残高(*1)	87.2	87.2	△ 0.0
2	三井住友トラストAM	63.8	65.0	1.2
3	投信	10.0	11.6	1.5
4	投信以外(*2)	53.8	53.4	△ 0.3
5	年金信	13.6	12.8	△ 0.8
6	指定単	11.8	10.5	△ 1.3
7	投資一任	28.2	30.0	1.8
8	日興AM	23.4	22.1	△ 1.2

(*1) 18年10月実施の資産運用機能の分割・統合後における実際の運用主体別残高

(*2) 18年9月末以前は三井住友信託銀行の資産運用残高



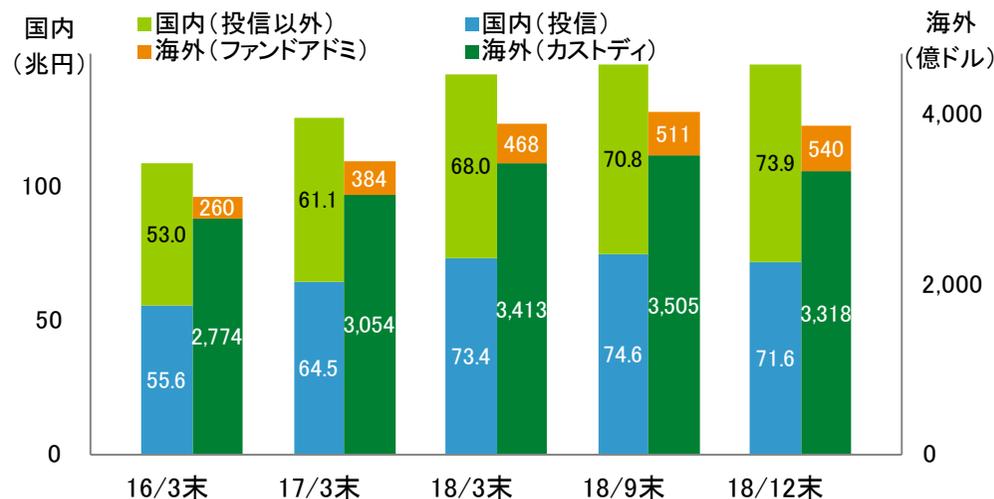
ドル/円	112.63	112.15	106.24	113.58	110.91
TOPIX	1,347.20	1,512.60	1,716.30	1,817.25	1,494.09

資産管理残高の状況

(兆円)		18/3末	18/12末	増減
[国内]				
9	投信(*3)	73.4	71.6	△ 1.7
10	投信以外(*3)	68.0	73.9	5.8
[海外]				
11	グローバルカストディ(*4)	3,413	3,318	△ 95
12	ファンドアドミ	468	540	72

(*3) 三井住友信託銀行の資産管理残高

(*4) 米国三井住友信託銀行、三井住友トラストUK、三井住友トラストLUXの合計



手数料ビジネス：不動産

- ▶ 法人不動産仲介手数料(三井住友信託銀行)は、第3四半期の大型案件成約が寄与した結果、前年同期並みの180億円を確保
- ▶ リテール不動産仲介手数料(三井住友トラスト不動産)は、業績が堅調に推移し、前年同期並みの147億円を確保

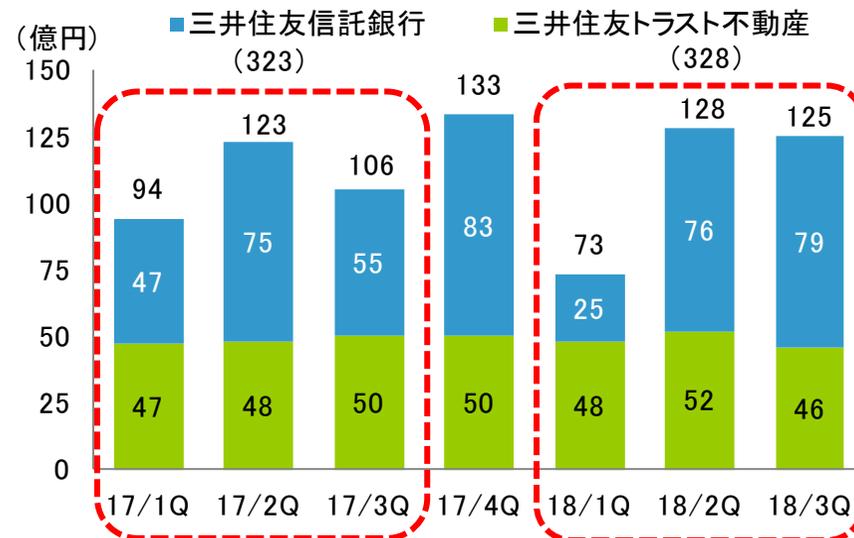
収益の状況(グループベース)

	(億円)	17年度	18年度	増減	18年度 計画
		3Q(累計)	3Q(累計)		
1 不動産仲介等手数料		323	328	4	470
2 三井住友信託銀行		177	180	2	270
3 三井住友トラスト不動産		146	147	1	200
4 不動産信託報酬等		43	42	△ 1	60
5 その他不動産関連収益		13	12	△ 1	20
6 三井住友信託銀行		△ 0	-	0	-
7 グループ会社		13	12	△ 1	20
8 合計		381	382	1	550
9 うち三井住友信託銀行		221	222	1	330

資産運用・管理残高の状況

	(億円)	18/3末	18/12末	増減
10 不動産証券化受託残高		153,200	159,348	6,147
11 REIT資産保管受託残高		133,979	140,287	6,308
12 投資顧問運用残高		7,091	7,282	191
13 私募ファンド		4,382	4,660	277
14 公募不動産投信		2,708	2,621	△ 86

不動産仲介等手数料の推移



資金ビジネス：クレジットポートフォリオ（三井住友信託銀行）

- ▶ クレジットポートフォリオ残高は、住宅ローン、法人向け貸出がともに増加し18/3末比0.62兆円増加の30.09兆円
- ▶ 法人向け貸出増加は、短期資金貸出の増加および為替の円安影響が主因

個人向け

	(億円)	17年度	18年度		18年度 計画
		3Q(累計)	3Q(累計)	増減	
1	個人ローン実行額	9,097	8,856	△ 240	11,650
2	うち住宅ローン実行額	8,391	8,153	△ 237	10,650

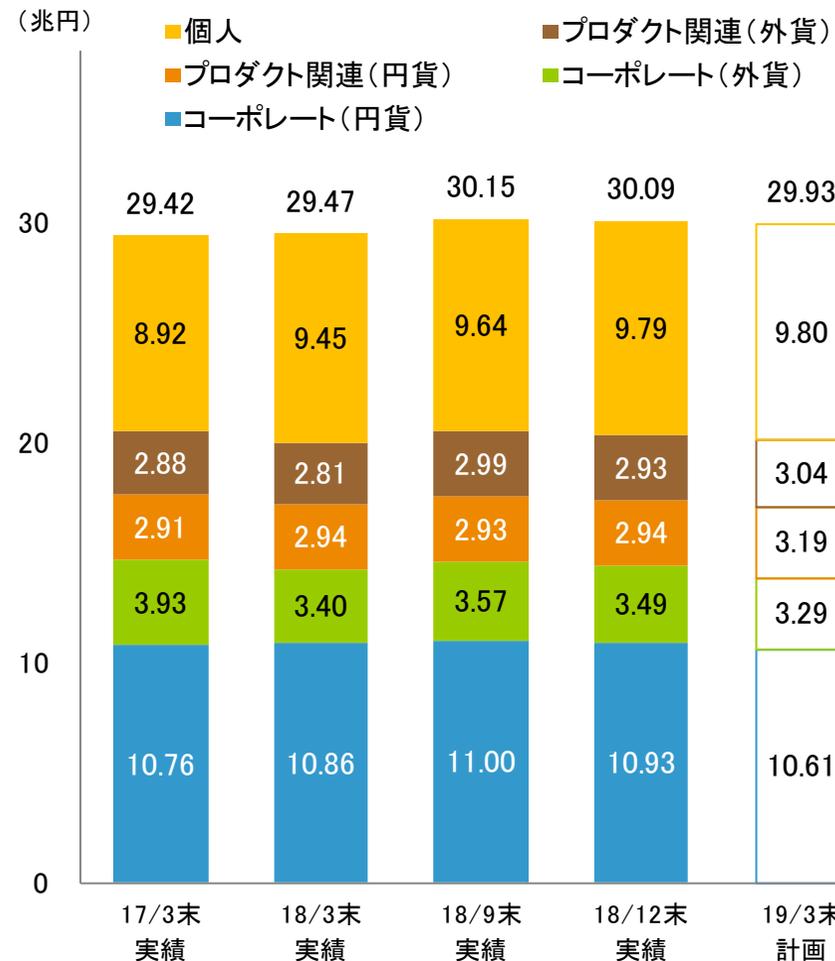
	(億円)	18/3末	18/12末	増減	19/3末 計画
		3	個人ローン残高		
4	うち住宅ローン残高	88,747	92,017	3,269	92,000

法人向け

	(億円)	18/3末	18/12末	増減	19/3末 計画
		5	コーポレート(円貨)		
6	コーポレート(外貨)	34,019	34,946	926	32,900
7	プロダクト関連(円貨)	29,465	29,484	19	31,900
8	プロダクト関連(外貨)	28,135	29,302	1,166	30,400
9	法人与信残高	200,290	203,052	2,762	201,300
10	うちプロダクト関連	57,601	58,786	1,185	62,300

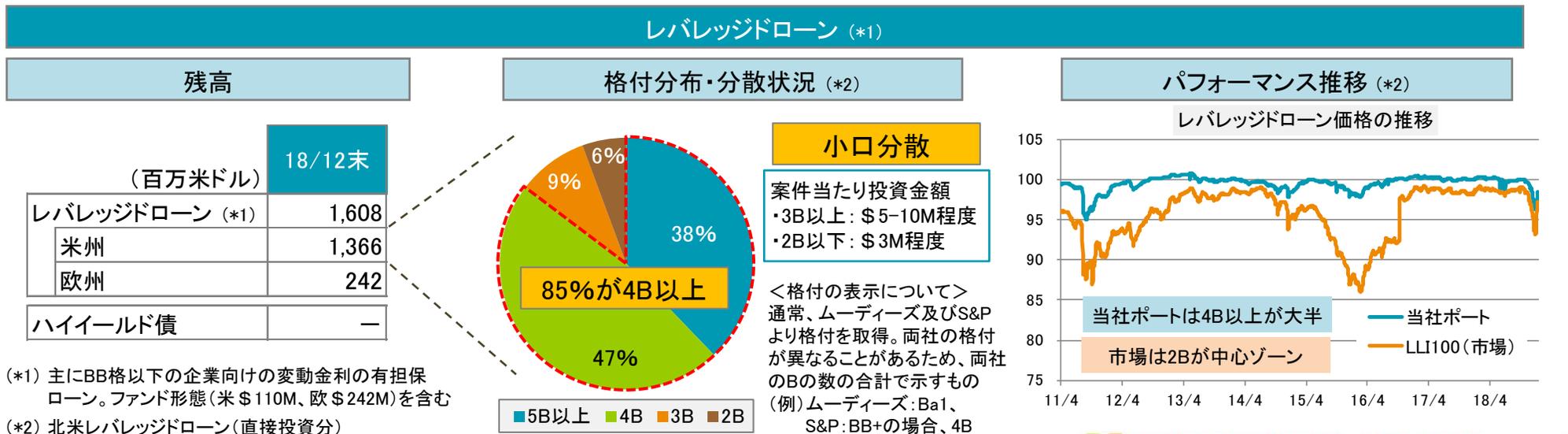
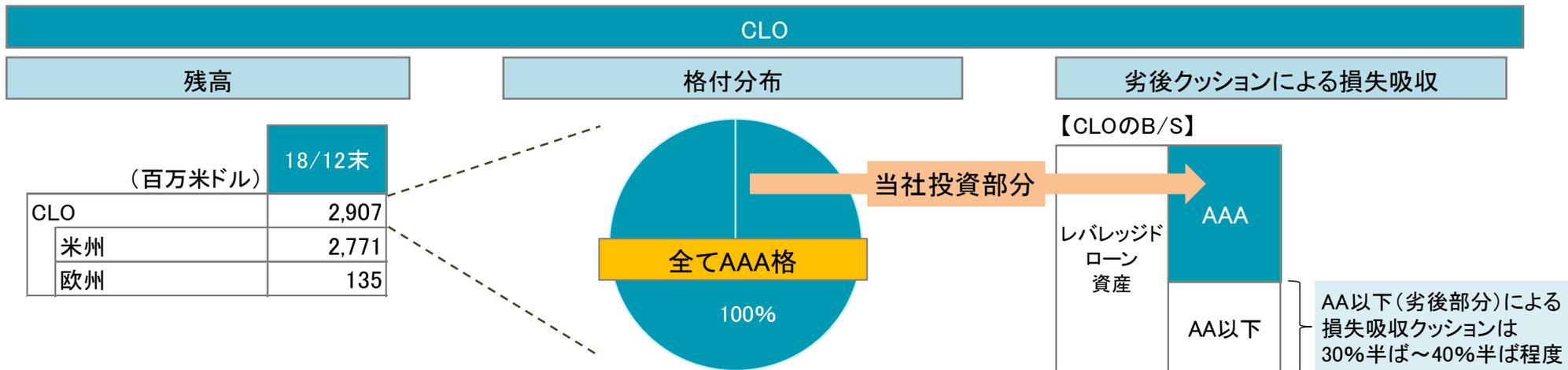
(ドル円レート) (106.24) (110.91) (4.67)

クレジットポートフォリオの推移



欧米レバレッジドローン関連資産の状況

- ▶ CLOへの投資残高は約29億米ドル、格付は全てAAA格
- ▶ レバレッジドローンについては、北米を中心とする相対的に信用力の高いポートフォリオ構築(4B以上が大半)に加え、案件当たり投資金額や業種に配意した分散により、リスクを抑制して取り組み



(*1) 主にBB格以下の企業向けの変動金利の有担保ローン。ファンド形態(米\$110M、欧\$242M)を含む

(*2) 北米レバレッジドローン(直接投資分)

自己資本比率等の状況

- ▶ 普通株式等Tier1比率は、親会社株主純利益の積上げによる普通株式等Tier1資本の増加およびリスク・アセットの減少等により、18/3末比0.99ポイント上昇の12.32%
- ▶ レバレッジ比率・流動性カバレッジ比率は、18年10月にJTSBが持分法適用会社となった影響を主因に大きく上昇。いずれも規制要求水準を上回る水準を確保

[自己資本比率等の状況]		18/3末	18/12末	増減
(億円)				
1	総自己資本比率	16.31%	17.06%	0.75%
2	Tier1比率	13.74%	14.35%	0.61%
3	普通株式等Tier1比率	11.33%	12.32%	0.99%
4	総自己資本	33,481	32,976	△ 505
5	Tier1資本	28,214	27,744	△ 469
6	普通株式等Tier1資本	23,258	23,808	550 ①
7	基礎項目	26,027	26,338	310
8	うちその他の包括利益累計額(*1)	4,968	4,293	△ 674
9	調整項目	△ 2,769	△ 2,529	239
10	その他Tier1資本	4,955	3,935	△ 1,020
11	Tier2資本	5,267	5,231	△ 35
12	リスク・アセット	205,229	193,251	△ 11,978
13	信用リスク	183,521	170,055	△ 13,466 ②
14	マーケット・リスク	11,638	13,260	1,621
15	オペレーショナル・リスク	10,068	9,935	△ 133

(*1) うちその他有価証券評価差額(18/12末): 4,521億円

【自己資本増減要因】

- ① 普通株式等Tier1資本: +550億円
- ・親会社株主純利益: +1,343億円
 - ・配当・自己株式取得: △336億円
 - ・その他の包括利益累計額: △674億円

【リスク・アセット増減要因】

- ② 信用リスク: 約△1.3兆円
- ・政策保有株式のヘッジにかかる一時的に構築したポジションの解消およびヘッジ量の調整
 - ・法人与信関連は概ね横ばい
(円安に伴う増加、大口与信先の区分改善に伴う減少)

[その他の健全性規制比率の状況]

(億円)		18/12末	18/3末比
16	レバレッジ比率	4.59%	0.61%
17	Tier1資本の額	27,744	△ 469
18	総エクスポージャーの額	603,473	△ 104,604
19	流動性カバレッジ比率 (*2)	136.9%	5.0%
20	適格流動資産の額	162,676	△ 109,823
21	純資金流出額 (*3)	118,785	△ 87,785

(*2) 当四半期における平均値。18/3末を末日とする四半期との比較を記載

(*3) 日次データを用いるべき項目の一部を月末データで代用し算出しております。